



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	65,772	△7.4	4,200	△3.3	5,013	△0.6	3,797	0.4
28年3月期第3四半期	71,012	△0.6	4,343	27.7	5,042	18.4	3,782	18.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,089百万円 (134.4%) 28年3月期第3四半期 1,745百万円 (△77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	82.74	—
28年3月期第3四半期	80.44	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	93,351	56,874	60.7	1,235.76
28年3月期	90,765	55,204	60.4	1,168.48

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 56,653百万円 28年3月期 54,785百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△4.3	5,500	△8.3	5,600	△12.5	4,100	△8.9	87.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	47,213,536株	28年3月期	47,213,536株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,368,161株	28年3月期	194,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	45,903,081株	28年3月期3Q	47,019,858株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては企業部門における景気回復に力強さが欠けるなか個人消費の底堅さを背景に回復基調が継続しましたが、欧州においては先行きが不透明な状態で推移いたしました。中国においては、長期的な減速基調は変わらない状況であり、アセアン地域においては、タイの国王崩御による自粛ムードおよびインドの高額紙幣の廃止などの問題もあり、総じて停滞感があるなかで推移いたしました。また日本においては、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では前年度に引き続き自動車生産台数が増加いたしました。中国におきましても、小型車に対する減税措置の効果が継続し、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。一方、日本では、軽自動車の販売減少の影響などにより、自動車生産台数は前年並みとなりました。産業機械分野においては、国内の設備投資に持ち直しの兆しがみられるものの、なお低い水準で推移いたしました。一方、国内の住宅・非住宅着工戸数は、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの4年目として、自動車用、二輪車用、農業機械用および一般産業用の伝動ベルト、軽搬送用ベルトなどを主軸として販売体制を強化し、中国、アセアン地域を中心に顧客開拓を推進いたしました。その一環として、市場の堅調な成長と需要の拡大が見込まれるベトナムにおいて、生産能力の拡張を図るべく新工場の移転を決定いたしました。また、産業機械の大型化・高負荷化・コンパクト化の需要に応えるべく、国内初となる高弾性アラミド心線を採用した結合型細幅Vベルト「パワーエース®アラミドコンボ」を開発いたしました。なお、創業110周年を迎え、「バンドーテクノフェア2016」を開催し、当社グループの次代を担う最新製品や現在開発に取り組んでいる製品を披露いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、円高影響もあり、売上高は657億7千2百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は42億円（前年同期比3.3%減）、経常利益は50億1千3百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

自動車の補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）および補機駆動用伝動システム製品（オートテンション、バンドースムースカップラー®など）につきましては、国内においては、積極的な営業活動や新商材の投入により補修市場への販売は前年並みを維持しましたが、ベルト非装着車種の増加および軽自動車の販売不振などを背景に、全体では販売が減少しました。

一方、海外では、アセアン地域において積極的な顧客開拓に注力し、スクーター用変速ベルトの販売が増加いたしました。また、タイの自動車生産台数が堅調に推移し、自動車の補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品の販売が増加しました。全体では現地通貨ベースで売上高を伸長させたものの、円高の影響により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は300億5百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は原価低減活動の徹底および海外生産拠点の採算改善を推進いたしました。円高の影響もあり20億2千2百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国およびアセアン地域における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加しましたが、国内および米国において設備投資需要が低調に推移している影響を受け、産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、全体で販売が減少しました。

運搬ベルトにつきましては、国内、中国およびアセアン地域における積極的な顧客開拓を進めたことにより、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が伸びましたが、資源開発需要減少の影響を受け、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は234億3千8百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、セグメント利益は原価低減活動の徹底と収益性を重視した受注を行ったことなどにより15億1千6百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

精密機能部品につきましては、当社主要顧客である国内外のOA機器メーカーの減産の影響により、クリーニングブレード、高機能ローラおよび精密ベルトなどの販売が減少いたしました。一方、機能フィルム製品につきましては、国内において非住宅関連の需要が好調に推移したことや、積極的な営業活動により建築資材用、工業資材用および医療関連用フィルムの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は110億7千7百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は販売減に加え、販売構成の変化などにより1億7千8百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は17億4千7百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は3億6百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、流動資産が25億1千4百万円増加し、固定資産が7千2百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ25億8千6百万円増加し、933億5千1百万円となりました。

負債は、流動負債が11億2千1百万円増加した一方、固定負債が2億5百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円増加し、364億7千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が26億7千8百万円増加した一方、自己株式が11億円増加した結果、前連結会計年度末に比べ16億7千万円増加し、568億7千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から60.7%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月9日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、第1四半期連結会計期間より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額および株式数は、380百万円および370千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 407百万円

（取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度）

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役（業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。）および執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および283千株であります。

また、上記役員報酬の当第3四半期連結累計期間負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(連結子会社間の合併)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である西日本バンドー株式会社（以下、「西日本バンドー」という。）と東日本バンドー株式会社（以下、「東日本バンドー」という。）の合併および存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社の国内販売子会社である2社の経営を統合し、地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通じ、グループ収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（当社） 平成28年12月26日
 （合併当事会社） 平成28年12月27日
 合併契約締結日 平成28年12月27日
 合併承認株主総会 平成29年1月16日
 合併期日（効力発生日） 平成29年4月1日（予定）

(2) 合併方式

西日本バンドーを存続会社とし、東日本バンドーを消滅会社とする吸収合併方式です。なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(3) 合併後の会社の名称

バンドー・I・C・S 株式会社

3. 合併当事会社の概要

平成28年12月31日現在

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	西日本バンドー株式会社	東日本バンドー株式会社
(2) 所在地	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	東京都中央区築地二丁目3番4号
(3) 代表者	松尾 聡	荒木 孝
(4) 事業内容	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売
(5) 資本金	90百万円	72百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,980	16,656
受取手形及び売掛金	16,731	18,531
電子記録債権	1,617	2,087
商品及び製品	6,460	6,332
仕掛品	1,541	1,513
原材料及び貯蔵品	2,505	2,756
繰延税金資産	458	496
その他	1,262	1,697
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	47,520	50,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,126
機械装置及び運搬具(純額)	9,867	10,082
土地	6,507	6,450
建設仮勘定	1,508	933
その他(純額)	1,266	1,382
有形固定資産合計	29,486	28,974
無形固定資産		
のれん	82	74
ソフトウェア	875	795
その他	230	478
無形固定資産合計	1,188	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	10,978
繰延税金資産	965	638
退職給付に係る資産	1	-
その他	1,409	1,544
貸倒引当金	△134	△168
投資その他の資産合計	12,568	12,993
固定資産合計	43,244	43,316
資産合計	90,765	93,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,907	9,562
電子記録債務	2,767	3,861
短期借入金	2,047	2,192
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	438	737
製品保証引当金	-	96
関係会社整理損失引当金	30	11
その他	6,788	6,640
流動負債合計	24,980	26,101
固定負債		
長期借入金	7,513	7,520
株式報酬引当金	-	24
退職給付に係る負債	2,917	2,647
その他	148	183
固定負債合計	10,580	10,374
負債合計	35,560	36,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,970	2,995
利益剰余金	42,090	44,769
自己株式	△256	△1,357
株主資本合計	55,756	57,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,001
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,169	△1,793
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△913
その他の包括利益累計額合計	△970	△705
非支配株主持分	418	221
純資産合計	55,204	56,874
負債純資産合計	90,765	93,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	71,012	65,772
売上原価	50,603	45,968
売上総利益	20,408	19,803
販売費及び一般管理費	16,065	15,603
営業利益	4,343	4,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	207
持分法による投資利益	368	408
その他	519	529
営業外収益合計	1,124	1,145
営業外費用		
支払利息	220	175
その他	204	156
営業外費用合計	424	332
経常利益	5,042	5,013
特別損失		
固定資産除却損	95	-
関係会社整理損失引当金繰入額	94	-
特別損失合計	189	-
税金等調整前四半期純利益	4,853	5,013
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,299
法人税等調整額	△94	△104
法人税等合計	1,005	1,194
四半期純利益	3,847	3,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,782	3,797

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,847	3,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	571
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△1,662	△81
退職給付に係る調整額	100	318
持分法適用会社に対する持分相当額	△503	△536
その他の包括利益合計	△2,102	271
四半期包括利益	1,745	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679	4,062
非支配株主に係る四半期包括利益	65	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,439	25,433	11,751	69,624	1,388	71,012	—	71,012
セグメント間の内部 売上高または振替高	79	45	45	171	561	733	△733	—
計	32,519	25,478	11,797	69,795	1,950	71,745	△733	71,012
セグメント利益	2,450	1,378	550	4,378	196	4,575	△231	4,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,936	23,381	10,994	64,312	1,459	65,772	—	65,772
セグメント間の内部 売上高または振替高	68	57	82	208	287	496	△496	—
計	30,005	23,438	11,077	64,521	1,747	66,268	△496	65,772
セグメント利益	2,022	1,516	178	3,718	306	4,024	175	4,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額175百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用164百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年11月25日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行しました。

1. バンドー化学株式会社第2回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額 3,000百万円
- (2) 利率 年0.24%
- (3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 払込期日 平成29年1月20日
- (5) 償還期限 平成34年1月20日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金の用途 社債償還資金および借入金返済資金

2. バンドー化学株式会社第3回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額 3,000百万円
- (2) 利率 年0.40%
- (3) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (4) 払込期日 平成29年1月20日
- (5) 償還期限 平成36年1月19日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金の用途 社債償還資金および借入金返済資金

補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	16,495	8,052	7,370	31,918
II 連結売上高 (百万円)				65,772
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	12.2	11.2	48.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インド、インドネシアほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか